

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,372,753	12,350,119	15,503,900
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	444,879	101,262	99,028
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	637,475	47,896	218,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,602	226,804	97,861
純資産額 (千円)	25,680,490	26,168,120	26,070,853
総資産額 (千円)	32,930,563	32,373,846	33,378,804
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	41.95	3.15	14.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	80.8	78.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	13.14	0.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第61期及び第61期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税にともなう駆け込み需要による消費者マインドの低下、海外景気の下振れリスクが存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を推進してまいりました。

その結果、主に検査計測機器事業の販売の拡大により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,350百万円で、前年同四半期比2,977百万円（31.8%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業損失66百万円（前年同四半期は営業損失550百万円）、経常利益101百万円（前年同四半期は経常損失444百万円）、四半期純利益47百万円（前年同四半期は四半期純損失637百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の業績につきましては、第1四半期連結会計期間から、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、変更後の区分に基づき表示しております。

#### 住生活関連機器

当セグメントにおきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発および新製品の生産立ち上げに積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビル供給増加にともなうオフィス家具需要が堅調に推移し、売上高は5,029百万円で前第3四半期連結累計期間比153百万円、3.1%の増収となりました。利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上、積極的なコスト削減活動等により、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失166百万円）と赤字幅を縮小することができました。

#### 検査計測機器

当セグメントにおきましては、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と装置の効率的な立ち上げのための活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は中国顧客向け検査装置の大口物件にかかる売上高が計上でき、売上高は4,091百万円で前第3四半期連結累計期間比2,536百万円、163.1%の大幅な増収となりました。また、利益面では販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント損失は122百万円（前年同四半期はセグメント損失482百万円）と赤字幅を大きく縮小することができました。

#### 産業機器

当セグメントにおきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に繊維関連業界向け製品の販売の落ち込みにより、売上高は1,594百万円で前第3四半期連結累計期間比35百万円、2.2%の減収となりました。また、利益面では積極的なコストダウン・合理化活動を推進したものの、セグメント利益は144百万円で、前第3四半期連結累計期間比16百万円、10.2%の減益となりました。

#### エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、工場製造ラインのレイアウト改善、工場周辺的环境整備活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は688百万円で前第3四半期連結累計期間比41百万円、6.4%の増収となり、セグメント損失は47百万円（前年同四半期はセグメント損失72百万円）となりました。

#### 機械・工具

当セグメントにおきましては、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は946百万円で、前第3四半期連結累計期間比282百万円、42.5%の大幅な増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は59百万円で、前第3四半期連結累計期間比35百万円、147.9%の増益となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、393百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、売上高は12,350百万円で前年同四半期比2,977百万円（31.8%）と著しく増加しております。

これは主に、検査計測機器事業において中国向け液晶検査装置の大口物件にかかる売上高が増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,400	151,944	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,944	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,582,478	9,376,965
受取手形及び売掛金	6,059,218	4,058,265
有価証券	256,110	251,175
商品及び製品	384,178	1,015,280
仕掛品	2,618,086	2,676,109
原材料及び貯蔵品	795,037	863,043
その他	484,708	564,272
貸倒引当金	2,214	2,123
流動資産合計	20,177,605	18,802,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,724	1,697,757
機械装置及び運搬具(純額)	456,367	473,839
土地	4,250,944	4,250,944
その他(純額)	387,625	392,978
有形固定資産合計	6,819,662	6,815,519
無形固定資産	265,318	320,870
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,658	4,946,022
その他	1,663,045	1,494,175
貸倒引当金	5,485	5,731
投資その他の資産合計	6,116,218	6,434,466
固定資産合計	13,201,199	13,570,856
資産合計	33,378,804	32,373,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,906	1,250,717
電子記録債務	-	1,123,556
未払法人税等	31,850	33,995
前受金	1,626,296	389,327
賞与引当金	271,449	150,719
役員賞与引当金	500	-
受注損失引当金	125,697	-
その他	1,145,381	989,183
流動負債合計	6,309,082	5,289,499
固定負債		
長期借入金	232,491	149,988
役員退職慰労引当金	174,490	172,120
退職給付に係る負債	443,186	444,579
その他	148,700	149,537
固定負債合計	998,868	916,225
負債合計	7,307,951	6,205,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,772,022	21,690,381
自己株式	272,421	272,421
株主資本合計	25,870,918	25,789,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,965	356,436
為替換算調整勘定	28,345	36,947
退職給付に係る調整累計額	18,376	14,540
その他の包括利益累計額合計	199,934	378,842
純資産合計	26,070,853	26,168,120
負債純資産合計	33,378,804	32,373,846

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,372,753	12,350,119
売上原価	7,857,295	10,197,840
売上総利益	1,515,457	2,152,279
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	539,356	605,766
賞与引当金繰入額	31,115	38,955
退職給付費用	42,103	49,339
貸倒引当金繰入額	2,117	90
役員退職慰労引当金繰入額	9,030	10,320
その他	1,442,428	1,514,685
販売費及び一般管理費合計	2,066,151	2,218,975
営業損失( )	550,693	66,696
営業外収益		
受取利息	28,484	36,274
受取配当金	19,657	22,272
為替差益	44,556	85,212
助成金収入	15,643	1,480
その他	15,414	33,052
営業外収益合計	113,756	177,291
営業外費用		
支払利息	3,070	2,447
固定資産除売却損	3,891	5,341
その他	979	1,543
営業外費用合計	7,942	9,332
経常利益又は経常損失( )	444,879	101,262
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,921	5,279
その他	5,361	-
特別損失合計	56,283	5,279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	501,137	95,983
法人税、住民税及び事業税	29,470	48,407
法人税等調整額	106,867	319
法人税等合計	136,337	48,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	637,475	47,896
四半期純利益又は四半期純損失( )	637,475	47,896

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	637,475	47,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,869	166,470
繰延ヘッジ損益	320	-
為替換算調整勘定	22,683	8,601
退職給付に係る調整額	-	3,836
その他の包括利益合計	130,873	178,908
四半期包括利益	506,602	226,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,602	226,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に割引率を決定する方法から退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,893千円増加し、利益剰余金が7,967千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	42,353千円
支払手形	-	421,102
電子記録債務	-	72,228

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	355,137千円	374,694千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	4,876,125	1,555,408	1,629,765	647,404	664,048	9,372,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,303	2,326	26,975	2,958	234,589	300,153
計	4,909,429	1,557,735	1,656,741	650,363	898,637	9,672,906
セグメント利益又は損失( )	166,663	482,006	161,368	72,958	23,908	536,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	536,351
セグメント間取引消去	14,342
四半期連結損益計算書の営業損失( )	550,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,029,154	4,091,715	1,594,033	688,923	946,291	12,350,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,166	66,494	7	3,131	364,975	464,774
計	5,059,321	4,158,209	1,594,040	692,055	1,311,267	12,814,894
セグメント利益又は損失( )	94,837	122,503	144,965	47,924	59,262	61,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	61,039
セグメント間取引消去	5,656
四半期連結損益計算書の営業損失( )	66,696

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	41円95銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	637,475	47,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	637,475	47,896
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,266

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません、なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。